

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業の評価に関する主な意見

1 特定課題検討事業

- (1) （事務局補足）アンケート回収率が、指標値の 50%に届かず 33%となっている理由については、平成 27 年度からマイナンバー制度が導入され、初年度ということで窓口での手続きが増え、アンケートの回収率が低下したことが考えられる。
- (2) アンケート結果に基づいて、住宅の確保について購入の場合でも、賃貸の場合でも対応する施策が実施できれば良いと思う。

2 地域医療体制確保事業

- (1) ダヴィンチは、主に前立腺ガンの手術に関するものであると理解しているが、日立市においては、産婦人科医の不足が本来の問題ではないか。

→（事務局）産婦人科医の確保については、市としても重要な問題として捉えており、（交付金の対象事業ではないが）東京医科大学で寄附講座を行うことで、3名の医師の派遣を受けている。また、（出産のリスクのある妊婦も受け入れ可能な）周産期医療センターの再開にも力を入れているところである。なお、ダヴィンチは前立腺ガンの切除手術のほか、大腸切除や腎腫瘍の切除手術等にも活用することができたため、若手医師が先進医療を学ぶ機会にもなっており、医師の確保に貢献している。

※ 現在、ダヴィンチを活用した手術数について、300症例を超えた旨についても補足説明を行った。

- (2) 海外の話だが、キューバは人口割合での医師数が世界一であるという。たとえば、そのような外国籍の医師の受入や近年、見直されている助産師の活用について、日立市が先鞭的に研究してはどうだろうか。

→（事務局）法の問題もあるので、国策としての対応が必要であると考えている。しかしながら、今後の課題として事業担当課につなぎたい。

- (3) （医療における）機能分担、高度な医療器具が整備された（救急）病院と日常のかかりつけ病院の役割の分担を行うことで、特定の病院に集中することを避け、病状の程度によって対応すべき

病院へ案内・誘導する体制を確立することが重要である。

→（事務局補足）救急医療体制として、（今年4月から）臨海3市が連携し、ラピッド方式ドクターカーの運用を開始した。これは、現場に病院（医師）が近づくものであり、迅速に救命治療を開始することができるものである。また、第3次救急医療機関である日立総合病院の救急搬送の応需率は、99%超であり、県内でもトップクラスとなっている。

- (4) ダヴィンチを使用した手術について、保険の適用はどうなっているのか。コスト・費用負担は大きな問題だと思う。

→（事務局）ダヴィンチの導入当初は、保険の適用外であったが、平成24年4月からは保険適用となっている。

3 雇用安定対策事業

- (1) （事務局補足）事業の概要では補助上限50万円となっているが、実際の事業実施においては、ハード面での整備については補助上限75万円、ソフト面では補助上限30万円というような割振りを行った上で、事業者が使いやすいような形で運用した。
- (2) 実際に雇用した事業者ではなく、環境を整備した事業者に対する補助ということで良いか。

→（事務局）そのとおり。

- (3) 中小企業に勤めていた方で、勤務先で短時間勤務等の制度がなく、子育てとの両立ができず、仕事を辞めた方がいらっしゃった。ハードの整備も重要だと思うが、実はソフト面・制度の充実に力を入れた方が良いと考えている。短時間勤務や週休2日制度の導入など、女性が子育てしながら働ける環境の整備に補助のウェイトを置いて欲しい。

→（事務局）貴重な御意見として受け止め、担当課にその旨を伝えたい。また、今年度の地方創生推進交付金で「働き方改革」に関する事業についての取組を検討している。

4 中里・たかはら地区における定住促進対策事業

女性の方が1名で移住したと聞いている。立派な方だと思うので、これからも頑張ってもらいたい。

5 本社機能移転等促進事業

- (1) KPIとして「企業訪問実施件数」を設定しているため、数値上は「地方創生に非常に効果的であった」となっている。しかしながら、本来の成果である「実際に本社機能に移転させた企業は0件」

であり、効果はあったものの、成果がないという状況になってしまっている。KPI の設定に工夫が必要ではないか。

→ (事務局) 今回の先行型交付金事業としては、単年度のみのものであるため、直接的な「本社機能移転企業数」を KPI にすることは困難であった。しかしながら、総合戦略の「市外企業の本社機能移転や設備投資等の促進」という施策に係る KPI として「市外企業等の誘致件数」を掲げている。

- (2) PR のためのリーフレットについて日立市の優遇制度等がシンプルにまとめられているとは思いますが、日立市の良さ（自然環境等）をもっとうまく伝えられるようにする必要があるのではないか。

→ (事務局) 担当課が企業を訪問した際には、優遇制度に関するこのリーフレットのほか、観光パンフレット等の日立市の良さを伝えることができる他の資料も持参した上で説明をしていると聞いている。

6 学力向上推進事業及び国際理解教育推進事業

- (1) (窓口アンケートの説明の際、事務局から補足のあった) 外国の方の転入が多く、留学生も多くいらっしゃる日立市の現状を考えれば、英語教育に力を入れ、それを日立市の特徴にしてはどうかと思う。また、この英語教育の分野を放課後学習室に組み入れてはどうだろうか。

→ (事務局) 放課後学習室は、学力の向上に努める、通常の授業の延長線上にあるものであり、国際理解教育推進事業は、イングリッシュキャンプ等の ALT とのコミュニケーション・交流による実践的な英語を学ぶ場となっている。事業の趣旨がそれぞれ異なるため、難しい部分もあると思うが、そのような発想もあることは、担当課に伝えたい。

※ 国際理解教育推進事業については、定員の合計人数を KPI としたが、応募が集中し定員で締め切ったコースと定員を満たさなかったコースがあったため、実績値が KPI を下回った旨の補足も行った。

- (2) 学生が講師となった場合もあるようだが、授業を行った講師の内訳を教えて欲しい。

→ (事務局) 学生が 7 名、教員 OB 等が 9 名の合計 16 名で授業を行った旨の報告を受けている。

- (3) 子どもの学力が高いということは、その地域の魅力にもなると

思うので、今後も継続し欲しい。

- (4) 学力や語学力が向上したことで、子どもが市外に進学（就職）してしまう可能性も高まるのではないか。

→（事務局）東京の大学等に進学し、地元に戻ってこないという場合もあるかもしれないが、子育てをする親にとっては、良い環境と受け止められ、日立市に住む動機につながればと考える。

- (5) 日立市内に住んでいても、グローバルリズムの中で英語力が必要な場合も増えてきていると思う。例えば、農家であっても、ホームページを英語で作成し、世界中に自慢の一品を紹介することができる。住む場所は関係のない時代になりつつあると思う。

7 農水産物流通ネットワーク促進事業

- (1) 別々の組織（農協と漁協）が連携し、事業を実施しているという点は高く評価したい。しかしながら、それぞれの売り場での品揃えが乏しいように思う。商品の見せ方・売り方に改善の余地があると思う。販売するという意識が必要ではないか。

また、常陸太田市で開始した高速バスを利用した東京での直送野菜の販売など、優良な先行事例を参考にして、もう一工夫すれば、総合戦略の事業の目玉にもなり得るのではないかと考える。

- (2) ただ売っているだけではダメ。工夫が必要だと思う。
- (3) 最近できた他の道の駅などでも買うものがないという意見はよく聞く。

以 上